富士電機

Innovating Energy Technology

会社案内 2021
corporate profile

エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献

富士電機は、1923年の創業以来、エネルギー・環境技術の革新を追求し、産業・社会インフラの分野で、広く世の中に貢献してまいりました。

国際社会では、持続可能な開発目標であるSDGsや地球温暖化対策の国際的な枠組であるパリ協定が採択され、経済成長と社会・環境課題解決の両立に向け、企業にも社会の一員として、その実現への積極的な行動が求められています。

富士電機の経営理念、経営方針は、まさに国際社会が目指す方向と合致するものです。電気・熱エネルギーを効率的に利用できる製品・システムを創り出し、お客様、お取引先様とともに社会・環境課題の解決に貢献していきます。

経営理念に掲げるスローガン「熱く、高く、そして優しく」を実践し、多様な個性を持った社員がチームで総合力を発揮し、エネルギー・環境事業を通して、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長

北澤通宏

経営理念

基本理念

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

・豊かさへの貢献　・創造への挑戦　・自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

富士電機企業行動基準

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

ブランドステートメント

Innovating Energy Technology

ブランドプロミス

電気、熱エネルギー技術の革新の追求により、
エネルギーを最も効率的に利用できる製品を創り出し、
安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。

富士電機のエネルギー・環境事業

富士電機は、コア技術であるパワー半導体とパワーエレクトロニクス技術のシナジーを
徹底的に追求し、キーデバイスを活用した高品質な機器に、これまで培ってきた
エンジニアリング・サービス、最適制御技術、IoTを組み合わせ、
産業・社会インフラの分野において安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献しています。

事業で貢献するSDGs重点目標

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
  - 再生可能エネルギーの拡大
  - エネルギー効率の改善
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
  - 産業プロセスにおけるCO_2排出量削減
  - 産業・社会インフラの強靭化
- 11 住み続けられるまちづくりを
  - 安全・安心な都市インフラサービスの構築
  - 持続可能な輸送システム
- 12 つくる責任つかう責任
  - 天然資源の効率的な利用
  - 化学物質・廃棄物の適正管理、放出の削減
- 13 気候変動に具体的な対策を
  - CO_2排出量削減に貢献する製品提供による気候変動対策への貢献

クリーンなエネルギー　エネルギー の安定供給　省エネ 自動化

4事業
5セグメント

発電プラント

発電・新エネルギー

パワエレシステム エネルギー

エネルギーマネジメント　施設・電源　受配電・制御機器

パワエレシステム インダストリー

ファクトリーオートメーション　プロセスオートメーション　社会ソリューション

半導体

半導体

食品流通

自販機　店舗流通

システム ソリューション

最適制御技術　エンジニア リング・サービス　IoT

コンポーネント

スマートメータ

UPS

変圧器

電磁開閉器

配線用遮断器

インバータ

モータ

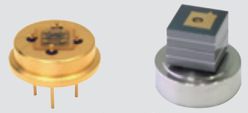
サーボシステム

制御機器

計測機器

キーデバイス

パワー半導体



センサ

Internet of Things：モノのインターネット。さまざまなモノがネットワークを介してつながり、モノ同士が自律的に最適制御されることで、ビジネスや生活などを根底から変える新たな仕組み

パワエレシステム エネルギー

確かな技術で電力インフラを支え、エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献します。

変電

電力・鉄道・工場・ビルの変電設備や大容量整流設備といった、さまざまな産業用電源インフラを提供し、エネルギーの安定供給とともに、生産性の向上、省エネを実現しています。

大容量変圧器　大容量整流設備　油入変圧器　モールド変圧器

変電監視制御システム

受配電機器・装置の多様な運用、およびインターフェースに柔軟に対応。監視・制御機能の集約・自動化による操業管理の高度化により、エネルギーの安定供給、ならびにオペレータ業務を支援します。

変電設備　監視・制御画面

盤

幅広い産業インフラ、社会インフラに対する電力の安定供給、保護・監視機能を備えた受配電設備を提供しています。国内外の規格（JEM、JIS、IEC）にも対応しています。

高圧盤（国内JEM）　高圧盤（海外IEC）　環境対応形C-GIS

電源

停電や電圧変動などの電源トラブル対策用の無停電電源装置、サーバなどの情報機器や設備機器に組み込むスイッチング電源、そして電気を効率よく変換するパワーコンディショナを提供しています。

中容量無停電電源装置（UPS）　パワーコンディショナ（PCS）

エネルギーマネジメントシステム

電力システム制度改革や再エネ大量導入など環境が大きく変化する電力系統において、需要や再エネ発電を予測し、発電設備や送配電設備・蓄電設備などを最適制御して電力安定供給に貢献しています。

EMS※　配電自動化システム　スマートメータ

※Energy Management System

受変電設備総合診断サービス

設備の信頼性、ストレス状況を評価診断することでリスクを「見える化」し、安定稼働、リスク低減を目的とした設備改善計画を提案します。

配電盤　VCB※盤

※VCB：Vacuum Circuit Breaker

データセンタートータルシステム

電力を安定的に供給するための受変電設備やUPS・非常用発電設備などを組み合わせ、施設全体の設計から機器製作・工事などを請け負うことで、施設の早期建設・省エネを実現します。

データセンター　大容量無停電電源装置（UPS）

受配電・制御機器

工場の生産設備や各種機械向けに、電磁開閉器（マグネットスイッチ）、配線用遮断器（ブレーカ）などの受配電・制御機器を提供し、省エネや安全性向上などのニーズに応えています。

電磁開閉器　配線用遮断器　サーキットプロテクタ

サービス

ライフサイクルを通じてサービスを提供し、国内外のコールセンターでは電話とWebサイトを通じて24時間365日、お客様のお問い合わせに対応し、お客様満足の向上を推進しています。

パワエレシステム インダストリー

パワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoTを組み合わせ、工場の自動化や見える化により生産性の向上と省エネを実現します。

駆動機器

あらゆる産業分野で活躍する幅広い種類のインバータや国内トップランナー基準に適合したモータおよび業界トップレベルの性能を誇るサーボシステムなどさらなる自動化・省エネに貢献します。

低圧インバータ　モータ　サーボシステム　高圧インバータ

最適制御システム 組立加工装置向け

長年培ったノウハウをパッケージ化し、稼働情報収集システムによる見える化、AI技術を活用した設備診断技術による予防保全で、組立加工ライン・設備の安定稼働、最適制御を実現します。

組立加工ライン　現場型診断装置 SignAiEdge　設備情報コレクタ OnePackEdge

高速制御システム 鉄鋼・非鉄プラント向け

高速制御と監視制御の両立と最適制御技術を用いてエネルギーを効率的に運用することで、安定操業と省メンテナンスを実現しています。

鉄鋼プラント　監視・操作画面

監視制御システム セメントプラント向け

受変電設備や駆動装置・制御機器・計測機器などの製品を統合し、最適な監視制御・操業管理の実現により、安定操業・高品質製品の製造を実現しています。

セメントプラント　監視・操作画面

制御機器

プログラマブルコントローラやプログラマブル表示器により、サーボシステム、インバータなどを最適に制御し、装置を含めたシステム対応によるファクトリーオートメーション化を実現しています。

コントローラ　プログラマブル表示器

計測機器

設備の最適操業や省エネに、また大気汚染などの環境計測に小型、高精度、長期安定性を追求した計測機器を提供し、お客様の施設の見える化により安全・安心を実現しています。

蒸気用超音波流量計　ガス分析機器　放射線モニタリングポスト

鉄道車両電機品

高速鉄道などの走行を制御する高効率、軽量化した主変換装置や主電動機をはじめ、ドアシステムなどを提供し、安全・安心な鉄道運行を支え、環境負荷の低減に貢献しています。

旅客乗降用ドアシステム　高速鉄道車両駆動システム

船舶用排ガス浄化システム

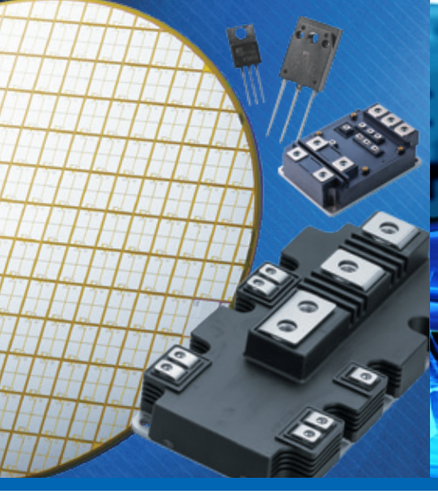
世界最小※のSOxスクラバと排ガス分析計による最適制御でSOx排出規制に対応し、運航コストの最小化を実現しています。

※2017年10月現在、当社調べ

船舶用排ガス浄化システム　SOxスクラバ

サービス

駆動機器やFA、計測機器をはじめとしたコンポーネントのお問い合わせ窓口を技術サービスセンターに集約しています。
また、Webサイトを通じたお問い合わせにも対応し、さらなるお客様サービス向上に取り組んでいます。



半導体

高い品質、変換効率を実現、小型化・省エネ化に貢献します。

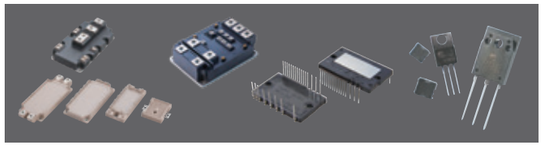
産業分野

IoT化・省人化が進む産業機械や風力・太陽光発電設備向けに、高い品質基準と電力変換効率を実現するIGBTモジュールを提供しています。第7世代IGBT、SiCデバイスなど、より高性能な半導体素子を開発し、先進のパッケージ技術でさらなる小型化・省エネ化に貢献しています。

通信機器、サーバ、薄型テレビなどの電源向けに、低損失を実現する制御IC、高耐圧半導体デバイスを提供しています。各種電源規格に対応する制御IC、MOSFET、ダイオード製品を系列化し、省エネに貢献しています。

プリンタ・複合機向けに、速くて高精細なドキュメントの演出を支える感光体を提供しています。

第7世代 IGBTモジュール　All-SiCモジュール　小容量IPM※　パワー MOSFET



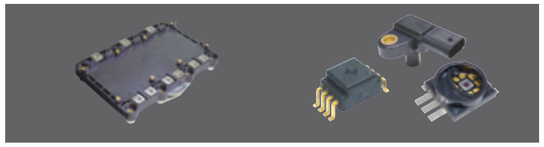
※IPM：Intelligent Power Module

自動車分野

エンジンやブレーキ、ステアリング制御、EV/HEVのモータ駆動・バッテリー充電などのキーデバイスを提供しています。独自の直接水冷技術やRC-IGBT※技術により、小型・軽量・高信頼性を実現し、厳しい環境・燃費規制への対応や安全性の向上に貢献しています。

※RC-IGBT：Reverse-Conducting Insulated Gate Bipolar Transistor

車載用直接水冷型パワーモジュール　圧力センサ



ディスク媒体

ハードディスクドライブ（HDD）に搭載されるディスク媒体（磁気記録媒体）を提供しています。業界最高水準の技術を駆使して、情報機器の高性能化・大容量化に貢献しています。

ディスク媒体

発電プラント

高度なプラントエンジニアリング力で、設計・製作から現地据付・試運転・アフターサービスまで一貫して提供します。

再生可能・新エネルギー

地熱発電・水力発電

地熱発電は、フラッシュやバイナリー方式を提供。長年培ったノウハウで世界をけん引しています。水力発電は、既存設備の効率・出力アップ、近代化、環境リスク排除に取り組んでいます。

地熱発電設備　水力発電設備

Courtesy of PT SEML

太陽光発電・風力発電

実績豊富な高効率大容量パワーコンディショナや出力安定化装置などの周辺設備とEPCのノウハウでシステムを提供します。

太陽光発電システム　風力発電システム

燃料電池

災害対応施設にも適応可能のほか、燃料としてバイオガスも利用できます。環境にやさしく、電気と熱で高効率発電を実現します。

100kWりん酸形燃料電池

火力発電

蒸気タービンと発電機を核とした高効率な火力発電プラントならびにアフターサービスを提供します。

コンバインドサイクル発電プラント　蒸気タービン

原子力関連設備

原子力発電用MOX燃料製造設備や先進固化技術（SIAL®）を活用した廃止措置システム等を提供しています。

食品流通

省エネ・自動化を食の安全・安心とともに提供します。

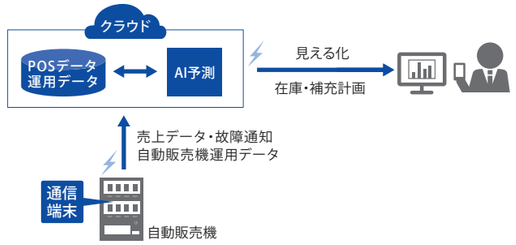
自販機

自動販売機

業界のリーディングカンパニーとして、省エネを進化させた環境対応型自動販売機の普及・拡大に積極的に取り組むとともに、缶・ペットボトル自動販売機からカップ自動販売機・食品自動販売機・非接触自動販売機まで豊富なバリエーションでお客様の多様なニーズに応えています。また、自動給茶機をはじめとした飲料用機材により、業務の省人化に貢献しています。

自動販売機オペレーションシステム

自社開発した通信端末とクラウドサーバの活用により自動販売機のさまざまなデータの見える化、AIを使った販売予測などを支援します。



店舗流通

店舗設備機器

お客様に安全・安心、鮮度、おいしさを提供する食品流通を目指して、エネルギー・IT制御・冷熱のコア技術を融合し、用途に応じた商品演出が可能な省エネ型の冷凍・冷蔵ショーケース、省人・省力化に貢献するシステムや商材など、さまざまな製品とソリューションを提供しています。

店舗向け総合設備管理システム

温度・鮮度管理や機器点検の一元化、店舗統合コントローラによるエネルギーの最適制御により、「食の安全・安心」「省力化」「省エネ」に貢献しています。

サービス

お客様のサービスコールからサービスマンの手配、修理結果をサービスシステムで一元管理しています。また、お客様の近くに技術サポート員を配置し、お客様満足の向上に取り組んでいます。

研究開発／ものつくり

エネルギー・環境技術の革新により、持続可能な社会を実現する製品を創出します。

研究開発

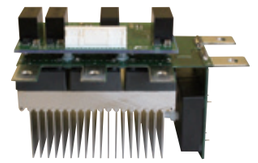
富士電機は、パワー半導体とパワーエレクトロニクスをコア技術とし、計測・制御技術、ICT技術を駆使してエネルギー・環境技術を革新します。メーカーとしてリアルの技術を磨くとともに、最新のデジタル技術を深化させ、アナリティクス・AIの応用拡大を加速、強いコンポーネントを創出し、それを活用した特徴あるシステムを提供します。これにより、クリーンなエネルギーからエネルギーの安定供給、需要家サイドに至る自動化、省エネなどで、顧客価値の創出と社会・環境課題の解決に貢献します。

強いコンポーネントとシステムの創出

現場型診断装置「SignAiEdge（サインアイエッジ）」

アナリティクス・AIを搭載したタッチパネル型エッジコントローラ「SignAiEdge」を開発。生産現場の「いつもと違う」を自動的に可視化、生産性向上に貢献

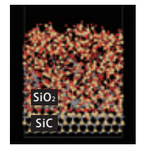
技術の複合による新たな先端的優位性のある製品の開発



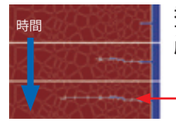
超小型次世代パワーユニット

絶縁・接合・熱冷却・パワエレ・次世代ワイドバンドギャップ半導体デバイス・パッケージなどの先端技術を複合して、超高密度出力化を実現したパワーユニット

デジタル技術を活用した基盤技術の強化



SiCパワーデバイスのゲート酸化膜形成過程



地熱発電用タービンブレード材料応力腐食割れ発生過程

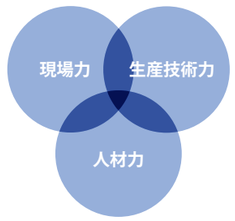
原子レベルの半導体界面や数メートルのタービンブレードの腐食現象を、デジタル空間に再現

ものつくり

富士電機は、品質、コスト、納期など、あらゆる面でお客様に満足していただける製品をつくるため、「ものつくり力」の強化に取り組んできました。サプライチェーン改革を通して強化してきた「現場力」に加え、「生産技術力」や「人材力」に注力し、競争力の向上に取り組んでいます。ものつくり力のさらなる強化の一環として、IoT技術を駆使して、すべての自社工場のスマート化も推進しています。同時に、日本をマザー拠点（工場）と位置づけ、地設（現地設計）・地産・地消の考えのもと、グローバル生産拠点を強化しています。

また、生産技術のマザー機能を担う拠点として、設備技術センターでは生産技術開発（自動化）、設備製作（設備の設計・製作）、技術・技能教育（生産技術者・技能者・グローバル人材の育成）に注力しています。

設備技術センター



ものつくり力を高める3つの柱

現場力 ―― 製品をつくるための技能を高め現場を維持管理する力と、生産性の向上やコスト低減などを実現していく力

生産技術力 ―― 製品開発と連動して、製法・生産工程・生産設備を開発し、量産に適用していく力

人材力 ―― ものつくりを担う人材を育成し、技術や技能を磨き高める力

持続可能な社会の実現に向けて

企業活動を通じて社会・環境課題の解決に貢献します。

富士電機の企業活動とSDGs

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で持続可能な社会の実現に貢献していくことを経営方針の柱に据えています。これは国際社会が目指す、SDGs達成に向けた取り組みと合致するものです。当社はSDGs達成への貢献に向け、企業活動全体で取り組む９つのSDGs目標を設定するとともに、SDGs推進を経営レベルで議論・決定・評価することを目的に、「SDGs推進委員会」を設置しています。

富士電機の企業活動全体で取り組むSDGs目標

エネルギー・環境事業で貢献するSDGs重点目標

社会・環境課題の解決 ⇔ お客様価値の創造

経営理念

豊かさへの貢献 / 創造への挑戦 / 自然との調和

経営方針

エネルギー・環境事業

企業行動基準

環境への取り組み

富士電機は持続可能な社会の実現に向けて、気候変動問題の解決を経営の重要課題と位置づけています。2019年に長期環境方針である「環境ビジョン2050」を策定するとともに「2030年度目標」を掲げ、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組んでいます。

CDP A LIST 2020 CLIMATE ※1

「気候変動Aリスト企業」に2年連続で選定

TCFD ※2

2020年度に賛同表明

環境ビジョン 2050

低炭素社会の実現
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量 80% 以上削減

循環型社会の実現
環境負荷ゼロ／3R※3 の推進

自然共生社会の実現
生物多様性に貢献

2030 年度目標

生産時の温室効果ガス排出量 **31**% 削減

製品による社会の CO_2 削減量 **5,000万**トン／年

※基準年 2013 年度

※1 CDP：環境への取り組みを調査・評価・開示するNGO。環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としています。
※2 TCFD：Task Force Climate-related Financial Disclosures
※3 3R：Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の３つのRの総称。

富士電機企業行動基準

富士電機とその社員は、経営理念に「地球社会の良き企業市民として、地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たす」を掲げ、あらゆる企業活動を通じて、「豊かさへの貢献」、「創造への挑戦」、「自然との調和」を実現し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

本基準は、富士電機とその社員一人ひとりが、「経営理念」を実践し、社会的責任を果たすために、国の内外において関係法令・国際ルールおよびその精神を理解し遵守しつつ、高い倫理観を持った行動ができるように、富士電機とその社員の判断の拠り所や行動のあり方を定めたものです。

1.人を大切にします

富士電機とその社員は、企業活動に関わるすべての人との関係において、人権を尊重します。加えて、多様な人財の活躍を推進し、一人ひとりが働きがいを持って、健康と安全に配慮した環境づくりに取り組みます。

2.お客様を大切にします

富士電機とその社員は、グローバルで事業を拡大し、エネルギー・環境技術を駆使した安全・安心で優れた製品・サービスを提供することにより、お客様満足の向上に努めます。

3.お取引先様を大切にします

富士電機とその社員は、お取引先様とともに、公平・公正な取引並びに持続可能な社会を支えるサプライチェーンの構築に向けた調達活動を推進します。

4.株主・投資家を大切にします

富士電機とその社員は、株主・投資家への誠実で積極的な情報開示、建設的な対話を図ることで、相互理解、信頼関係を深めます。

5.地球環境を大切にします

富士電機とその社員は、富士電機環境保護基本方針に従い、あらゆる企業活動を通じて主体的かつ積極的に地球環境問題に取り組み、低炭素社会と循環型社会および自然共生社会の実現に貢献します。

6.社会への参画を大切にします

富士電機とその社員は、良き企業市民として地域社会へ積極的に参画し、地域のステークホルダーとコミュニケーションを図り、協働することでその発展に貢献します。

7.グローバル・コンプライアンスを最優先します

7-1　コンプライアンスの徹底

富士電機とその社員は、「環境」と「エネルギー」といった地球規模の問題の解決に貢献することを宣言している公共性の高い集団の一員として、コンプライアンスの重要性を認識し、国内外の法令、慣習その他すべての社会的規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守するとともに、常に高い社会良識をもって行動します。

7-2　リスクマネジメントの徹底

富士電機とその社員は、富士電機の持続的成長に向け、リスクマネジメントを徹底します。

8.経営トップは本基準の実践を徹底します

富士電機の経営責任者は、この基準の実践に向け、健全性、効率性、透明性、実効性あるガバナンス体制と、法令・社会規範の遵守徹底を図るコンプライアンス体制を構築し、推進します。本基準は、全社員と共有し、パートナーなどサプライチェーンにも周知します。

万一、法令違反行為その他この基準に反するような事態が発生した場合には、自らが問題解決にあたり、社会への説明責任を果たしながら、原因究明、損害回復、再発防止に努めるとともに、厳正な処分を行います。

富士電機の沿革

1923 富士電機製造株式会社 創業（本店は川崎）
日本の古河電気工業と、ドイツのシーメンス社との資本・技術提携により設立。富士電機には、日本のDNAとドイツのDNAが交錯している

社章・FSマーク

1925 川崎工場操業開始

1935 電話部を独立させ富士通信機製造株式会社設立（現：富士通株式会社）

1936 水車第1号機4,850HP フランシス水車の製作

1936 変圧器の製造開始
当社製第一号機を炭鉱会社に納入

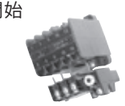
1937 電力量計の製造開始

1942 松本工場操業開始

1943 吹上工場、東京工場操業開始

1944 三重工場操業開始

1954 超小型電磁開閉器の製造開始



1955 火力発電事業へ本格的に進出
シーメンス社と蒸気タービン製造技術の導入契約
わが国最初の超臨界多圧運転方式の国内最大級の大容量タービンを納入

1959 シリコンダイオードの製造開始

1961 千葉工場操業開始

1965 南極観測船「ふじ」に電気推進装置を搭載

1966 中大容量UPS（200kVA）を発売

1966 東海原子力発電所に原子力圧力容器等を納入

1968 神戸工場、鈴鹿工場操業開始

1970 米国富士電機社設立（現：富士電機アメリカ社）

1973 大田原工場操業開始

1974 設置型超音波流量計を発売

1975 バイポーラトランジスタの製造開始

1977 当社初の本格的地熱発電設備を受注
エルサルバドルの電力庁向け40MW

1980 プログラマブルコントローラ（MICREX-P）を発売

1984 商号変更 富士電機株式会社

1987 フジエレクトリックゲーエムベーハー設立（現：富士電機ヨーロッパ社）

1989 シンガポール富士電機社設立（現：富士電機アジアパシフィック社）

1991 山梨工場操業開始

1991 ガス絶縁開閉装置を発売

1995 富士電機（タイランド）社設立

1995 フィリピン富士電機社設立

1996 マレーシア富士電機社設立

1997 世界初の平形IGBTを適用した新幹線用主変換装置の納入

1998 100kWりん酸形燃料電池を納入

1999 富士電機（上海）社設立（現：富士電機（中国）社）

2002 シンボルマーク導入

2002 環境放射線モニタリングシステムを納入

2003 純粋持株会社制移行により商号変更 富士電機ホールディングス株式会社

2003 大連富士氷山自動販売機社設立

2008 富士電機機器制御株式会社が日本法人シュナイダーエレクトリック株式会社と事業統合
（受配電・制御機器事業における合弁）

2008 日本ガイシ株式会社と水処理の事業を統合し、メタウォーター株式会社設立

2009 富士電機インド社設立

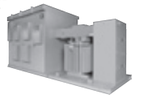
2010 筑波工場操業開始

2011 商号変更 富士電機株式会社

2011 富士電機インドネシア社設立

2011 ハイブリッドヒートポンプ自動販売機を発売

2012 メガソーラー用パワーコンディショナを発売



2013 富士電機ベトナム社設立

2014 製品用企業ブランド表示新設

2016 車載用直接水冷型パワーモジュールの出荷開始（RC-IGBT内蔵）

2017 国内最大級の地熱バイナリー発電設備の納入

滝上バイナリー発電所向け 5050kW

2017 SiCを適用した新幹線用主変換装置の納入

2018 船舶用排ガス浄化システムを納入

2018 産業機器用第7世代RC-IGBTの出荷開始

2019 アナリティクスAI搭載 現場型診断装置を発売

2010 次世代パワー半導体SiCモジュールの開発

2012 コンビニエンスストア向けコーヒーマシンを発売

1969 自動販売機を発売

1970 カップ式コーヒー自動販売機を発売

1973 オープンショーケースを発売

1976 ホット＆コールド自動販売機を発売

1976 汎用インバータの製造開始

1988 世界初のEIC統合型制御システムを鉄鋼会社向けに納入

1988 第1世代IGBTの製造開始

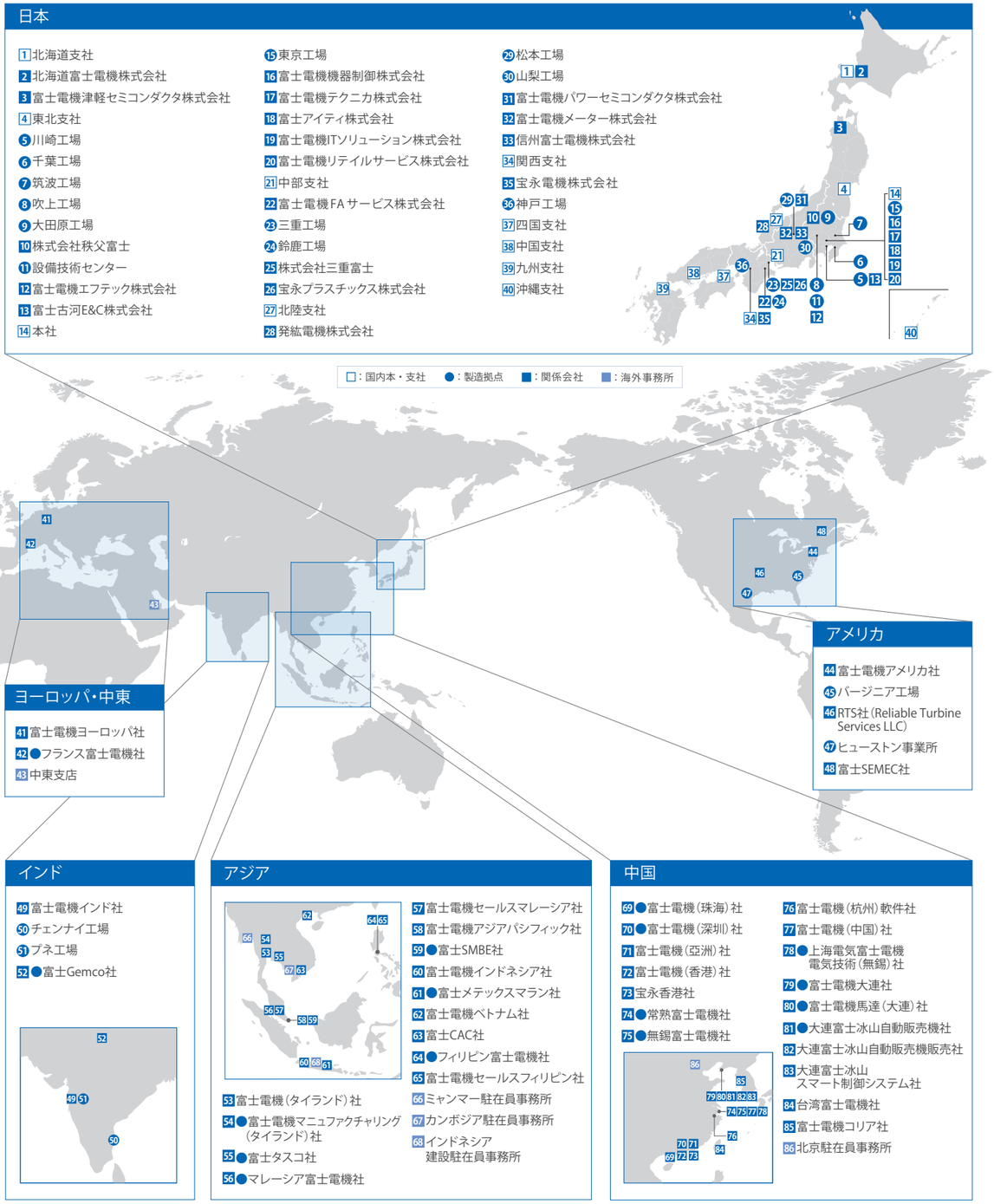
1997 第4世代IGBTの製品化による系列拡大

発電プラント
パワエレシステム
半導体
食品流通

グローバルネットワーク（2021年3月現在）

Webサイト

富士電機は、世界約20ヶ国におよぶ200以上の拠点で世界中のお客様に製品をお届けし、サポートを行っています。



企業データ

会社概要

商号
富士電機株式会社

英文社名
FUJI ELECTRIC CO., LTD.

設立
1923年8月29日

本店
〒210-9530
神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

本社事務所
〒141-0032
東京都品川区大崎一丁目11番2号
（ゲートシティ大崎イーストタワー）

資本金
476億円（2020年3月期）

社員数（連結）
27,960名（2020年3月31日現在）

売上高（連結）
9,006億円（2020年3月期）

役員（2021年4月1日現在）

取締役

代表取締役社長	北澤	通宏
代表取締役	菅井	賢三
社外取締役	丹波	俊人
社外取締役	立川	直臣
社外取締役	林	良嗣
取締役	安部	道雄
取締役	友高	正嗣
取締役	荒井	順一

監査役

常勤監査役	奥野	嘉夫
常勤監査役	松本	淳一
社外監査役	平松	哲郎
社外監査役	高岡	洋彦
社外監査役	勝田	裕子

執行役員

執行役員社長	北澤	通宏	経営統括
執行役員副社長	菅井	賢三	社長補佐、営業本部長
執行役員専務	安部	道雄	生産・調達本部長、発電プラント事業担当
執行役員専務	友高	正嗣	パワエレシステム エネルギー事業担当、パワエレシステム インダストリー事業担当
執行役員専務	荒井	順一	経営企画本部長、輸出管理室長、コンプライアンス担当、危機管理担当
執行役員常務	宝泉	徹	半導体事業本部長
執行役員常務	角島	猛	人事・総務室長
執行役員常務	近藤	史郎	技術開発本部長
執行役員常務	河野	正志	パワエレシステム エネルギー事業本部長
執行役員常務	鉄谷	裕司	パワエレシステム インダストリー事業本部長
執行役員	五嶋	賢二	パワエレシステム エネルギー事業本部 副本部長
執行役員	森本	正博	富士電機機器制御株式会社 代表取締役社長
執行役員	堀江	理夫	発電プラント事業本部長
執行役員	三吉	義忠	社長室長、SDGs推進担当、広報・IR担当
執行役員	三宅	雅人	経営企画本部 法務室長
執行役員	浅野	恵一	食品流通事業本部長
執行役員	大日方	孝	生産・調達本部 副本部長
執行役員	石井	浩司	営業本部 副本部長

ECOLOGY
Fuji Electric

この環境シンボルマークは
富士電機の環境保護に対する
姿勢を表したものです。

富士電機株式会社

〒141-0032　東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー）
Tel：03-5435-7111（代表）
www.fujielectric.co.jp

Waterless Printing Naturally

non VOC ink eco UV

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C017928

このカタログは「水なし印刷」を採用し、FSC®認証紙と
省エネ型UV用Non-VOCインキで印刷しています。
00A2-J-0001w Printed in Japan 2021.4